

移動体通信の普及動向

通信経済研究部主任研究官 実積 寿也
研究官 安藤 正信

[要約]

本年1月に実施したアンケート調査をもとに、移動体通信の状況を調査した。

- (1) 関東の世帯における移動体通信の保有率は、携帯電話が58.8%、PHSが13.4%、ページャーが4.4%であった。また個人普及率は、携帯電話が29.6%、PHSが5.4%、ページャーが1.6%であった。いずれも携帯電話が前回に比べて増加、PHS・ページャーは減少となっている。
- (2) 男女・年齢別の保有率は、携帯電話が男女とも20代が最も多く、それぞれ64.2%、59.1%である。PHSは男性が20代で10.0%、女性が10代で12.4%である。ページャーは男性が30代で4.8%、女性が10代で4.5%である。
- (3) 加入プラン（料金プラン）の多様化に伴い、携帯電話についてはローコールプランが39%と一番多く、標準プランは29%であった。PHSは、まだ標準プランが61%と最も多かったものの、比率は大幅に減少している。
- (4) 世帯における平均支出額は、携帯電話が8,398円、PHSが5,673円、ページャーが2,323円であり、幅の大小はあるものの前回に比べて減少している。

はじめに

数年前よりはじまった、移動体通信¹の爆発的普及は今もなお続いており、平成10年度末における加入数は5,000万台を超えている。移動体通信の中で、その約80%を占めるのが、携帯電話である。伸び率こそ減少傾向ではあるものの、それでも前年度比30%以上の伸び率を現在も記録している。一方、PHSは平成7年に登場し、携帯電話と同様に初期の段階で爆発的に普及したが、加入数

が1,000万台になる前の、平成9年の半ばより減少がはじまった。但し、ごく最近は持ちなおしてきている傾向も見受けられる。ページャーについては、携帯電話の普及やPHSの登場に合わせて、加入数が減少し、一時期1,000万台を超えていた加入数は、今やPHSよりも少なくなってしまった。この急速な加入者の減少が、東京テレメッセージが会社更正法の適用を申請した大きな原因であると言われている。一方、固定電話²のうち一般加

¹ 本稿では、自動車電話を含む携帯電話・PHS・ページャーを「移動体通信」と称する。また、自動車電話を含む携帯電話とPHSを「移動電話」と呼ぶこととする。

² NTTなどに加入して個人の住宅や会社の事務所などで据え置かれて使用される一般の電話のこと。

入電話³の加入数については、平成9年度にはじめて加入数が減少した。このことは、移動体通信の普及により、固定電話の代替手段として、移動体通信が使用されていることが、一因として考えられる。また、一般加入電話からISDNへの移行も一つの原因として考えられる。加入数の増減に連動して、通信量（トラヒック）もそれぞれの通信手段において増減している。通話回数・通話時間とも大幅に増加している携帯電話やISDNに対して、通話回数・通話時間とも一般加入電話は減少している。ここで興味深いのはPHSである。加入数は減少しているにもかかわらず、平成9年度では通話回数・通話時間とも倍以上になっている。このように、同じ移動体通信であっても、携帯電話、PHSとで動向が異なっていることがわかる。この様な点に注目し、本稿ではアンケート調査をもとに移動体通信の動向を報告する。また、昨年2月にも同様のアンケート調査を実施しているため、随時前回との比較を併記していく。なお、本稿中の意見や推測等は筆者の私見である。

もう少し詳しく個々の現状を見てみる。移動体通信の加入数の推移を図表1に示す。携帯電話は、平成9年度末から平成10年度末で加入数が+30%以上の伸びを保っている。平成9年度末の伸びは前年度比+50%以上であることから見ると、若干伸びの勢いは衰えたものの、まだまだ増加する勢いが見られる。一方、PHSについて見てみると、平成9年の半ばに増加から減少に転じ、平成9年度末では前年度比+10%程度であった加入数の伸びは、平成10年度末では前年度比14ポイント程度となってしまう。ページャーについては、すでに平成7年度末近辺より加入数は減少に転じており、平成10年度末ではその伸びは前年度比40ポイント以上と大幅に減少している。実際の加入数で見ると、携帯電話が約+1千万台であるのに対して、PHSが約95万台、ページャーが約335万台となっている。仮にPHS、ページャーの減少分が携帯電話への乗り換えだったとしても、その数をはるかに上回る携帯電話の増加であることがわかる。

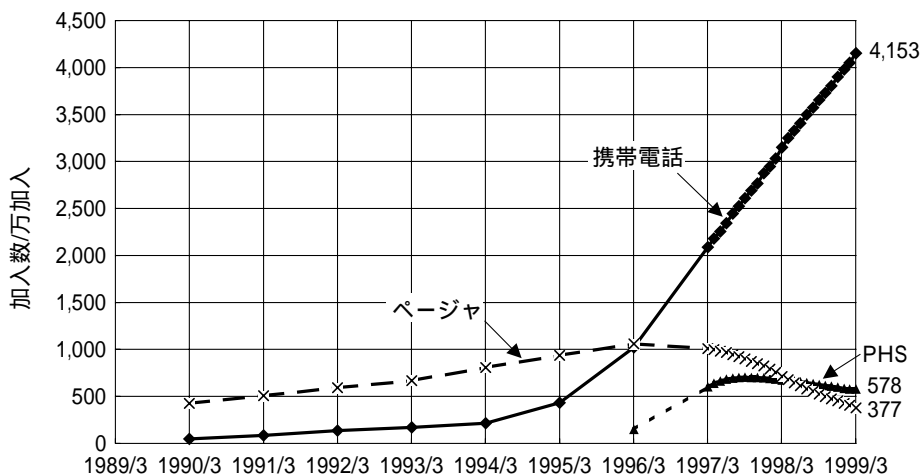
1. 加入数からみる移動体通信の現状

加入数の概略については、すでに記述したが、

2. アンケートの概要

今回実施したアンケートの概要は以下のとおり

図表1 移動体通信の加入数の推移



³ 固定電話のうちISDNをのぞくもの

である。

1) 調査対象

関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の単身世帯を含む全世帯とする。ただし東京都の離島は含まない。

2) 発送、回収

発送、回収とも郵送による。発送は平成11年1月初旬
 発送から回収までの期間は約1ヶ月

3) 配布数、回収数

11,800世帯に配布、2,061世帯より回収（回収率：約17%）

図表2～4に標本属性を示す。なお、性別及び年齢に関しては、参考までに「人口推計年報」（総

務庁統計局）に基づく関東と全国の平均値を併記しておく。

3. 普及動向

3.1 移動体通信の都県別世帯・個人普及動向

図表5のとおり、関東の世帯における移動体通信の保有率は、携帯電話が58.8%（+14.9ポイント：前回調査からの増減。以下数字のみ記述）、PHSが13.4%（1.0ポイント）、ページャーが4.4%（7.0ポイント）であった。

また、移動体通信をいずれか保有している世帯は66.2%（+12.6ポイント）であった。一方、携帯電話を複数台保有する世帯は22.3%（+7.2ポイント）、PHSを複数台保有する世帯は1.8%（0.9ポイント）となっている。ちなみに前回の増減値は、携帯電話複数台保有が+5.7%、PHS複

図表2 性別属性

	人数（世帯主再掲）	シェア	関東平均	全国平均
男性	2,954（1,794）	48.5%	50.2%	49.0%
女性	3,084（242）	50.6%	49.8%	51.0%
不明	59（25）	0.9%		
合計	6,097（2,061）	100.0%	100.0%	100.0%

図表3 年齢属性

	人数（世帯主再掲）	シェア	関東平均	全国平均
10歳未満	800（0）	13.1%	9.1%	9.5%
10代	691（2）	11.3%	11.2%	11.7%
20代	987（233）	16.2%	16.9%	15.0%
30代	1,140（505）	18.7%	14.1%	12.9%
40代	857（466）	14.0%	14.3%	14.4%
50代	740（382）	12.1%	14.8%	14.2%
60代	601（346）	9.9%	10.7%	11.5%
70歳以上	247（93）	4.1%	8.9%	10.8%
不明	34（34）	0.6%		
合計	6,097（2,061）	100.0%	100.0%	100.0%

図表4 職業属性

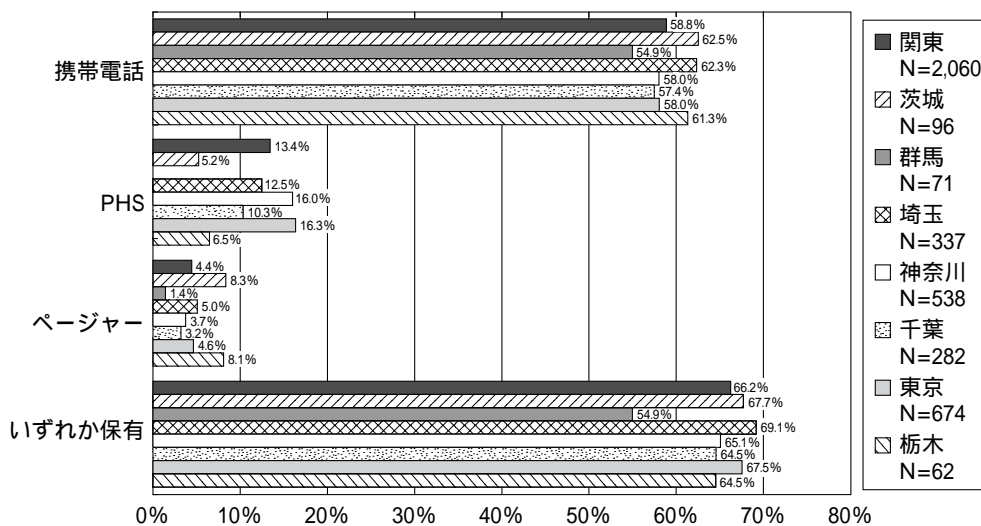
	人数（世帯主再掲）	シェア
全体	6,097（2,061）	100.0%
自営業	403（278）	6.6%
会社員・公務員	2,171（1,417）	35.6%
アルバイト	333（44）	5.5%
無職	1,444（249）	23.7%
小学生以下	972（0）	15.9%
中学生	199（0）	3.3%
高校生	195（0）	3.2%
大学・短大等	291（39）	4.8%
不明	89（34）	1.4%

数台保有が+0.5%となっている。このことから、前回同様、携帯電話の同一世帯内における複数保有が加速していることがわかる。PHSは保有台数自体が減少しているため、複数台保有率も前回の増加傾向から減少傾向に転じている。次に都県別の比較をしてみる。昨年と同じ都県（サンプル数が100以上の県）について世帯普及率を見てみると、都県の格差は携帯電話が4.9%（+3.4ポイント）、PHSが6%（-2.7ポイント）となっている。前は携帯電話の格差が縮まり、PHSでは拡大す

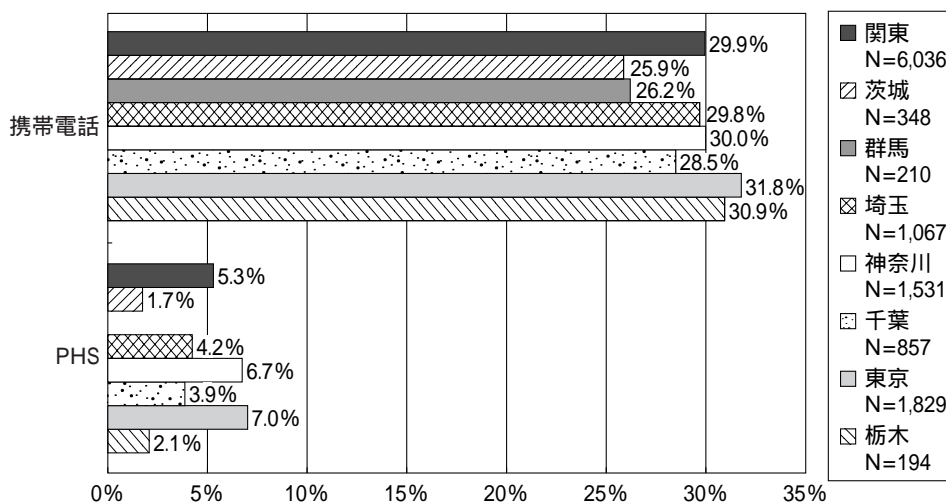
る傾向が見られたが、今回の調査では逆の傾向となった。

携帯電話について個人普及率を図表6に示すが、基本的な傾向としては図表5で示した世帯普及率と同じである。世帯普及率と個人普及率で傾向の違いが大きいところとしては、携帯電話の個人普及率が茨城県と埼玉県で関東平均よりも小さくなり、東京都が大きくなっている点である。これは、世帯内の携帯電話保有人数の割合が、東京都では関東平均より大きく、茨城県・埼玉県では小さく

図表5 移動体通信の世帯普及率



図表6 携帯電話の個人普及率



なっていることを示している。

3.2 移動体通信の個人普及動向

移動体通信の個人普及率は、携帯電話が29.6% (+8.1ポイント)、PHSが5.4%(0.5ポイント)、ページャーが1.6%(2.9ポイント)であった。ここでも携帯電話増加、PHS・ページャーの減少という傾向は変わらない。移動体通信のいずれかを保有しているのは、35.6%(+6.9ポイント)であった。また保有者のうち、移動体通信の複数保有率は4.1%(9.3ポイント)となっており、伸び率は前回の+1.5%と比べてマイナスに転じている。

これは、様々な移動体通信が登場し、利用者は一時期の端末価格の異常な安さと、次から次へと端末がモデルチェンジすることを受けて、端末を買い足し、複数のサービスに加入したものの、実際にしばらく使用してみると、メインで使用するサービス以外の利用頻度が少ないため、複数所有するメリットが感じられず、複数保有率が減少した可能性がある。しかしながら、最近はモバイル端末を併用しての移動体通信によるデータ通信が普及してきているので、今後はデータ通信に強みを持つPHSをデータ通信用のサブ端末として、追加加入する場合も考えられる。

次にこの普及率を個人の属性別に見てみる。

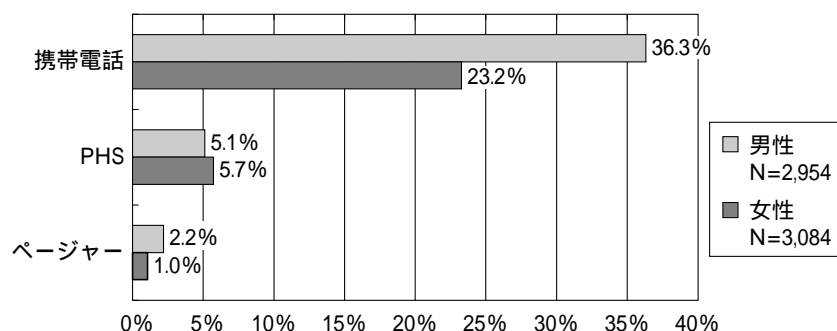
a) 性別年代別普及率

普及率を性別で見ると、携帯電話で男性が36.3%(+7.8ポイント)、女性が23.2%(+8.7ポイント)となっている(図表7)。前回同様に、男女間の格差は縮まってきていることがわかる。PHSは男性が5.1%(1.0ポイント)、女性が5.7%(0.1ポイント)となっている。前回では男性の普及率に女性が迫ってきているところであったものが、今回は普及率がとうとう逆転した。ページャーについては、男性が2.2%(2.0ポイント)、女性が(3.8ポイント)とともに減少しているが、女性の減少が特に大きい。

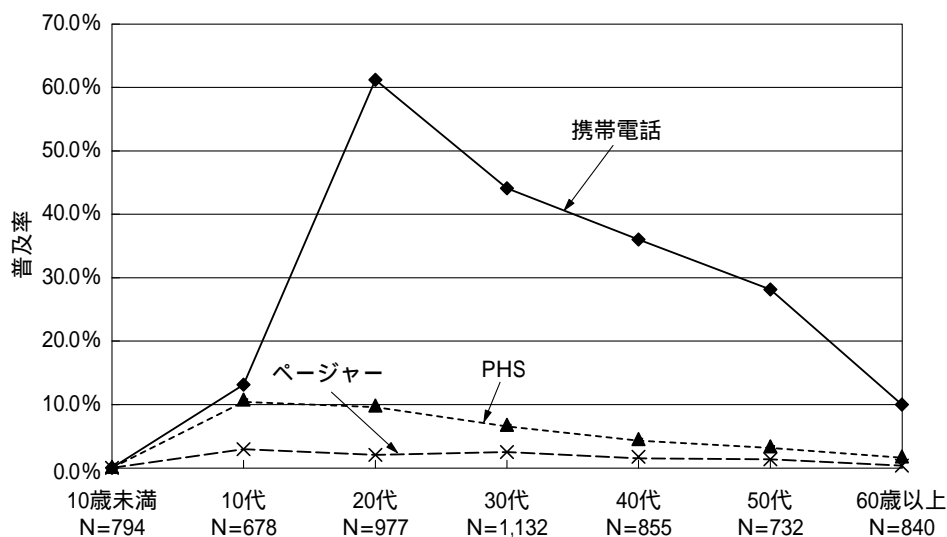
これは、先の携帯電話における女性の普及率が男性を上回っていることから、ページャーからの乗り換えが男性よりも顕著であることが推測される。移動体通信全体では、男性が41.6%(+7.3ポイント)、女性が29.2%(+6.4ポイント)となっている。前は女性の方が普及率が高かったが、今回は男性の方が高くなっている。

次に図表8で年齢別に見てみる。携帯電話では、前回同様20代が61.2%(+13.6ポイント)ともっとも高く、次に30代で44.1%(+6.4ポイント)となっている。他の年齢層においても、すべて前回に比べて普及率は高くなっている。PHSについては、10代が10.8%(+0.8ポイント)がもっとも高く、前回もっとも高かった20代と逆転した。これは前回も伸び率から見ると10代の方が20代よ

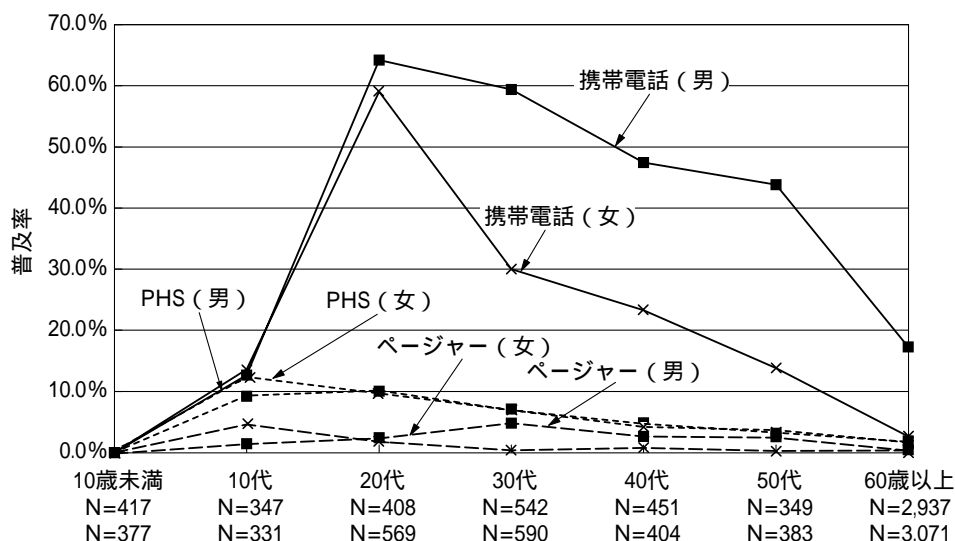
図表7 性別普及率



図表8 年齢別普及率



図表9 性別年齢別普及率

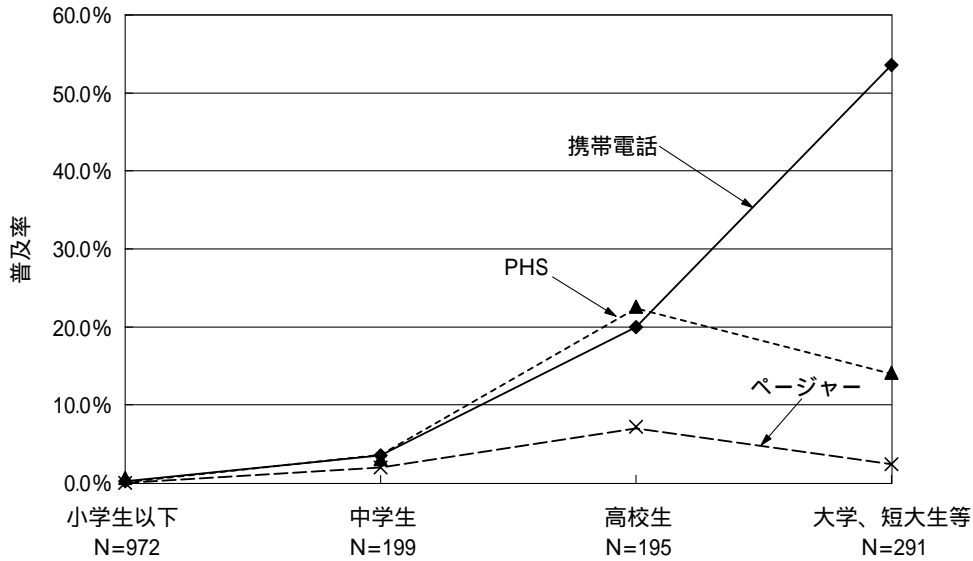


りも大きかったが、今回もその傾向は引き続いており、その結果PHS利用の中心となる年齢層が中・高校生へ移動している。その他の年齢層で見ると、上記10代と50代を除いて他は、前回より減少している。ページャーについては、10代が2.9%（10.7ポイント）であり、50代を除いてすべて減少している。しかも、前回みられた、10代、20代に普及率が上がっているという特徴もほとんど見られなくなり、どの世代でも同じ様な普及率になっている。

また前回は、携帯電話・PHS・ページャーのどれがもっとも高い普及率かは、年齢層によって異なっていたが、今回のアンケートではすべての年齢層において、普及率の高い順に、携帯電話・PHS・ページャーとなった。

次に図表9で性別、年齢別を合わせて見てみる。携帯電話については、前回と傾向は非常に似通っており普及率が底上げされたかたちになっている。20代の普及率が男女とももっとも高く、それぞれ64%、59%となっている。また男性の20代～50代

図表10 移動体通信の学生への普及率



の普及率が前回の30%以上から40%以上にあがった。PHSは総じて普及率が下がり、あまり年齢、性別に関係しなくなっている。男性は20代、女性が10代でもっとも普及率が高くなっており、それぞれ10%、12%であった。ページャーは図表8と同様あまり特徴が無く、低い水準の普及率である。もっとも普及率が高いのは、男性が30代で5%、女性が10代で5%である。

b) 職業別普及率

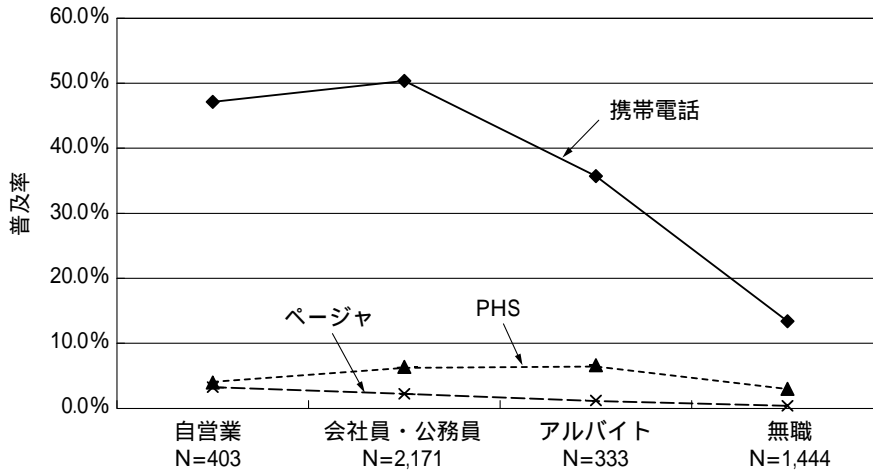
次に職業別の移動体通信普及率をしてみる。なお、学生については、さらに詳細に小学生以下、中学生、高校生、大学・短大生等と区分を行った。

まず、学生への普及率を図表10に示す。携帯電話については、傾向としては前回とあまり変わらず、全体的に普及率が上がっている。大学・短大生等がもっとも普及率が高く53.6% (+17.2ポイント)である。PHSについては、高校生がもっとも普及率が高く22.6% (+2.6ポイント)であり、前回もっとも普及率が高かった大学・短大生等は14.1% (-7.2ポイント)であった。このことから、大学・短大生等においては、PHSから携帯電話への乗り換えがかなり行われたことが推測され

る。また前回同様高校生においては、携帯電話よりもPHSは普及率が高くなっている。ページャーについては、すべてのグループで普及率が低下しており、もっとも高い普及率の高校生でも7.2% (-2.4ポイント)となっており、中学生、高校生においてはもっとも普及率の高い移動体通信であったものが、この約1年間でもっとも普及率の低い移動体通信になった。移動体通信は、高校生において約50%、大学・短大生等において約70%の普及率となっている。

次に学生以外の職業別について見てみる。全体的な傾向は他の図表と同じく、携帯電話の普及率が上がり、PHS・ページャーの普及率が下がっている。携帯電話において、前回もっとも普及率が高かった自営業が47.1% (+2.5ポイント)であるのに対して、今回は会社員・公務員が50.3% (+12.9ポイント)と大幅に上がり、もっとも普及率が高くなった。また、アルバイトも35.7% (+15.8ポイント)と大幅に普及率が上がり、自営業に迫る勢いである。

図表11 移動体通信の職業別個人普及率



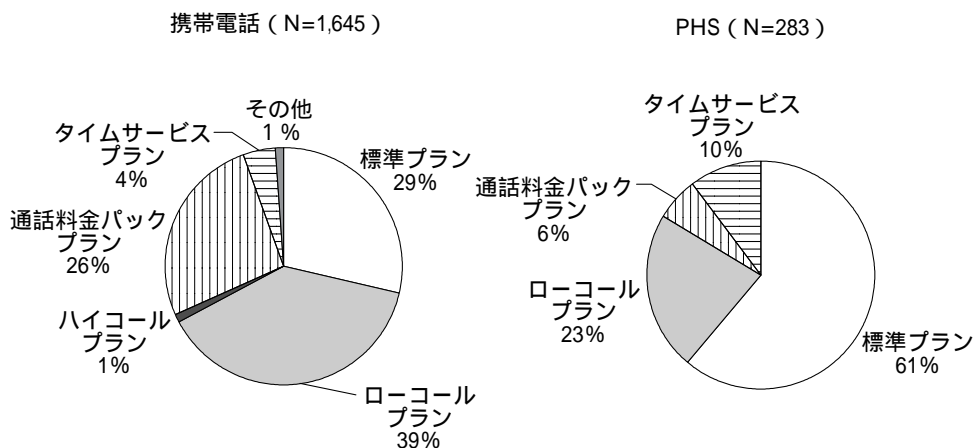
3.3 加入形態について

現在様々な加入プランが事業者毎に存在しており、加入時にはどの事業者、加入プランにするか悩むほどである。この加入プランを1)標準プラン、2)ローコールプラン、3)ハイコールプラン、4)通話料金パックプラン、5)タイムサービスプランの5つに大別してみた。なお、ローコールプランとは、基本料金を低めに設定する代わりに通話料金が標準プランよりも高くなっており、通話頻度が少ない人向けのプランである。ハイコールプランはその逆で、基本料金が高く設定されている代わりに、通話料金が安くなっている

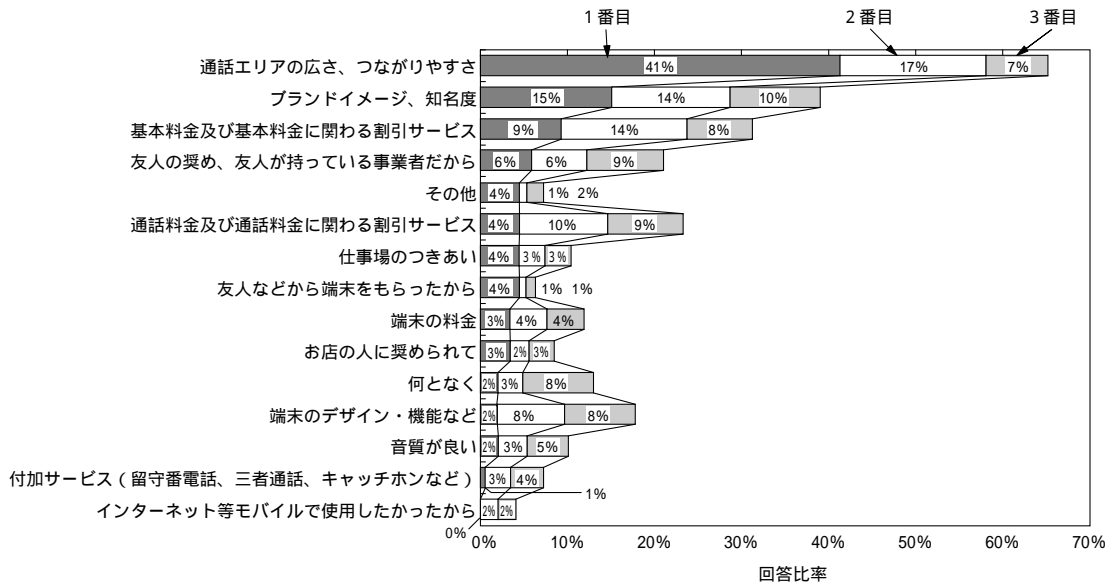
プラン。通話料金パックプランとは、あらかじめ基本料金に一定金額分の通話料金が含まれているプランである。タイムサービスプランとは、基本料金を低めに設定する代わりに、通話を行う時間帯が限定されていたり、指定時間帯以外での使用では割高な通話料金が設定されているプランである。

携帯電話とPHSの加入形態を図表12に示す。携帯電話について標準プランは29%となっている。一番多かったのが、ローコールプランの39%であった。加入プランの多様化に伴い、利用者も自分の利用形態に合った加入プランを選択しているようである。PHSについては、まだ標準プランが

図表12 各移動電話のプラン別加入率



図表13 事業者の選択理由 (N = 1,293)



一番多く、割合は61%であるが前回と比較してみると、携帯電話と同様の傾向が伺える。

次に、加入事業者を選択した理由について図表13に示す。携帯電話・PHSに加入している世帯については、その選択した理由を、加入していない世帯については、今後加入する場合の選択のポイントとして回答してもらった。図表における値(%)は、1番目の理由を回答した世帯を母数として算出した。

1) 1番目の理由

前回同様に「通話エリアの広さ、つながりやすさ」が41%と一番多かった。それ以下も「ブランドイメージ、知名度」、「基本料金および基本料金に関わる割引サービス」と前回同様になっている。

2) 2番目の理由

「ブランドイメージ、知名度」13.6%と「基本料金および基本料金に関わる割引サービス」14.5%の順位が入れ替わっているが、1番目の理由と全く同じ理由が上位3つになっている。ちなみに前は「ブランドイメージ、知名度」の代わりに「通話料金および通話料金に関わる割引サービス」が入っていた。

3) 3番目の理由

「ブランドイメージ、知名度」、「友人のすすめ、友人が持っている事業者だから」、「通話料金および通話料金に関わる割引サービス」の順である。

以上、加入事業者選択の傾向としては、前回と若干の違いはあるものの、基本的なところでは、それほど違いはなかった。

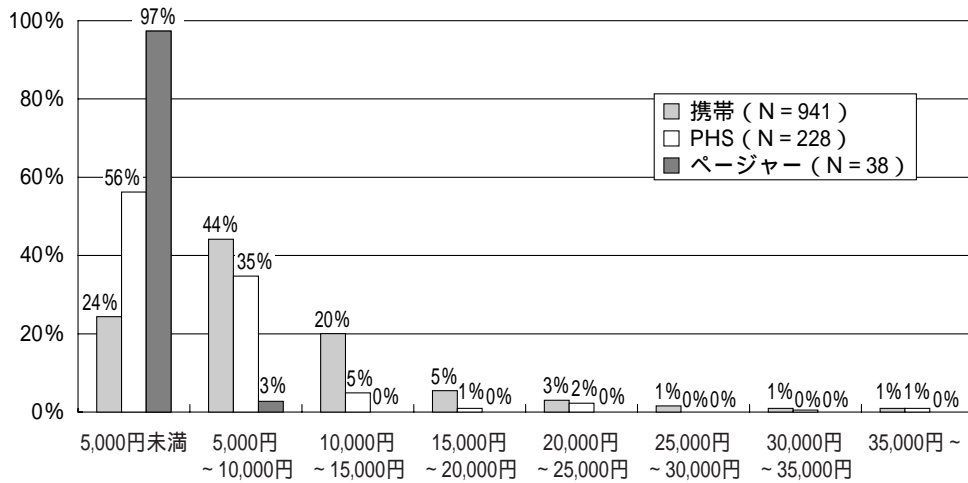
4. 移動体通信への世帯支出額について

4.1 携帯電話、PHS、ページャーの1ヶ月あたり支出額

図表14に各移動体通信の支出額を示す。なお、支出額には基本料金が含まれている。また世帯主が自営業の場合は、業務に使用している場合が考えられるので、世帯主が自営業以外の職業の世帯のみについて集計を行った。

まず携帯電話について見てみると、もっとも多いのは前回と同様に5,000円から10,000円の間で44%になっている。2番目に多いのも前回と同様に5,000円未満であるが、3番目に多い10,000円から15,000円との格差が前回と比べて22%から4%に縮まっている。最高は96,000円であった。

図表14 移動体通信の世帯支出額



また平均支出額は、8,398円（953円）であり、基本料金や通話料金が低下傾向にあることを受けてのことと推測される。次にPHSについて見てみると、基本的な傾向は前回と変わらず、5,000円未満が一番多かった。世帯主が自営業でない場合の最高は84,000円であった。平均支出額は5,673円（67円）であり、携帯電話ほど支出額の低下が見られない。

携帯電話とPHSの間に見られる傾向の違いは、

PHSの料金値下げの幅が携帯電話と比較して小さいこと、及び

PHSの一台当たりの通話利用量が增大していること、

といった理由に起因するものと考えられる。実際「トラヒックからみた電話等の利用状況【平成9年度】」（郵政省、1998年）によると、携帯電話とPHSにおける1加入者、1日当たりの通話時間は平成8年度から平成9年度にかけて、携帯電話で減少方向、PHSで増加方向の変化となっている。このことは、移動体通信ユーザの利用動向の変化を示すものであるが、あるいは携帯電話について利用量が少ない層の加入割合が増加し、逆にPHSについて利用量が多い層の加入割合が増大していることを示しているのかもしれない。

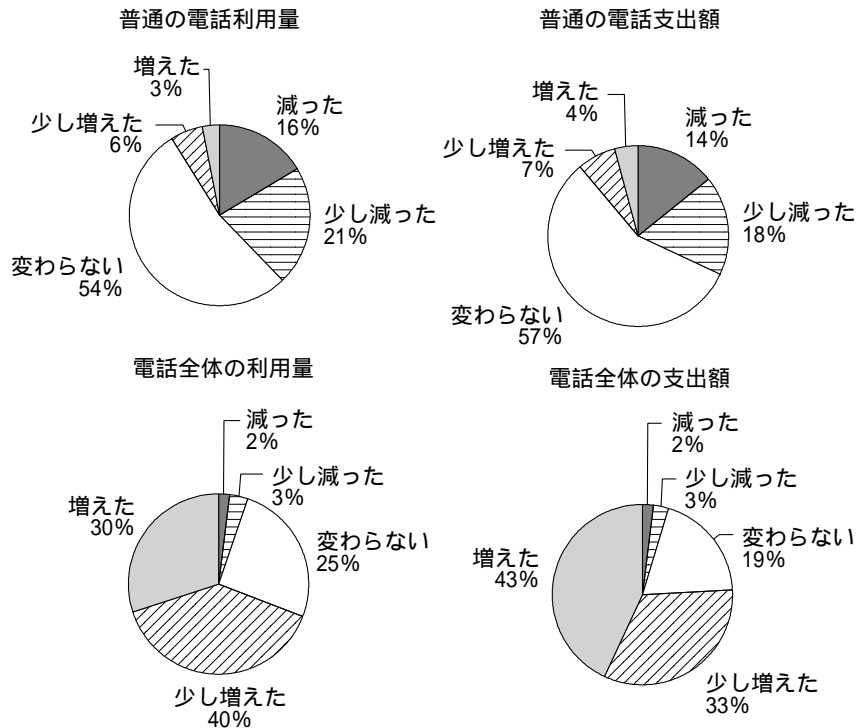
次にページャーについて見てみると、前回とほとんど傾向が変わっておらず、最高は5,000円、平均支出額は2,323円（913円）であった。

4.2 携帯電話の支出について

ここでは、携帯電話・PHSに関する毎月の支出が加入電話や他の消費へどのような影響を与えるかを見てみる。

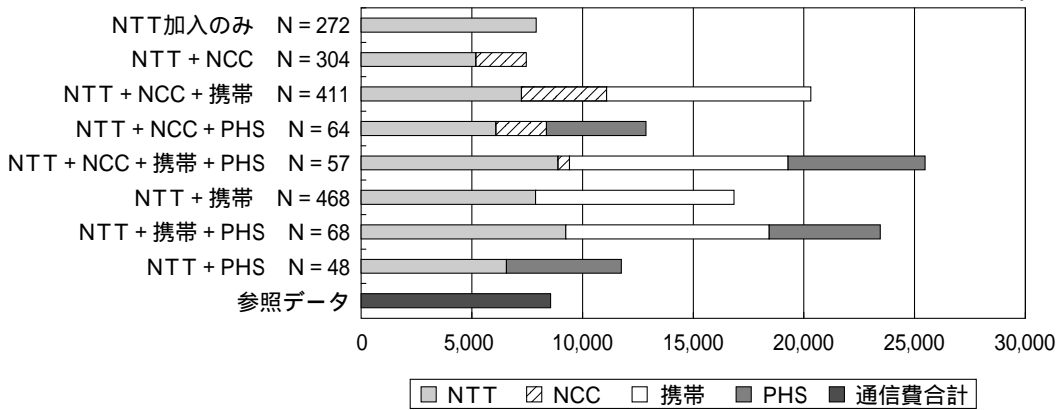
加入電話への影響を図表15に示すが、前回実施時と比べて、多少の割合の違いはあるものの、傾向としては同じものになった。これは、この1年間に対する変化ではなく、携帯電話を使用することによって、どう変わったかをアンケートにおいて質問しているためであり、平成10年に新しく携帯電話に加入した人であっても、従来の傾向とおおよそ同じであることがわかる。少し内容を見てみると、普通の電話（加入電話）の利用は半数以上が「変わらない」で、40%弱が「減少」している。一方、「増加」も10%弱あるがこれは、家族が携帯電話を所有することにより、屋外にいる家族に連絡をとることが出来るようになったため、今まで以上に加入電話を使用するようになったことが、一つの原因として推測される。また、個人の交流範囲の拡大も影響していると推測される。

図表15 (N=1,297)



図表16 通信費

(単位：%)



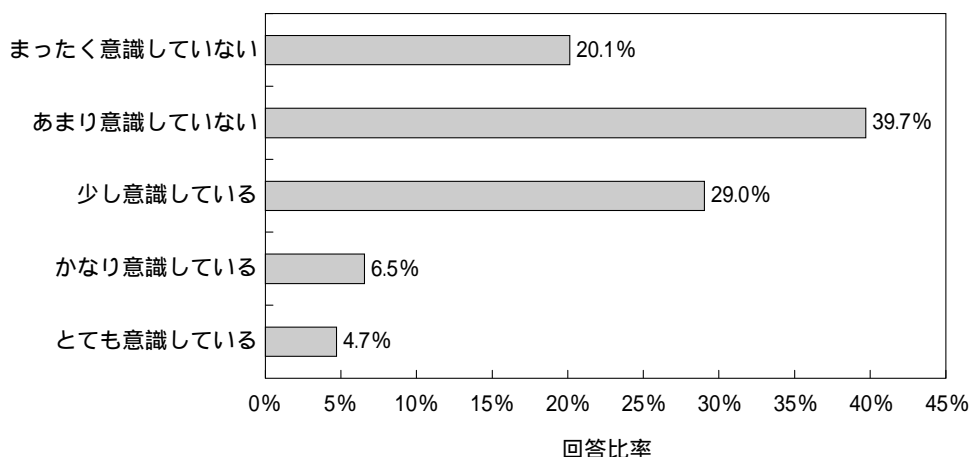
電話全体で見ても、携帯電話が新たに加わったため、「増えた」が70%を占めている。

実際の電話等の通信支出額が、世帯の電話加入状況によって、どう異なっているかを図表16に示す。(なお、図表中の参照データとは、総務庁統計局の「全国家計調査」(平成11年4月)における通信費を示している)。この図表より、前述したように携帯電話を加入したからと言って、加入電

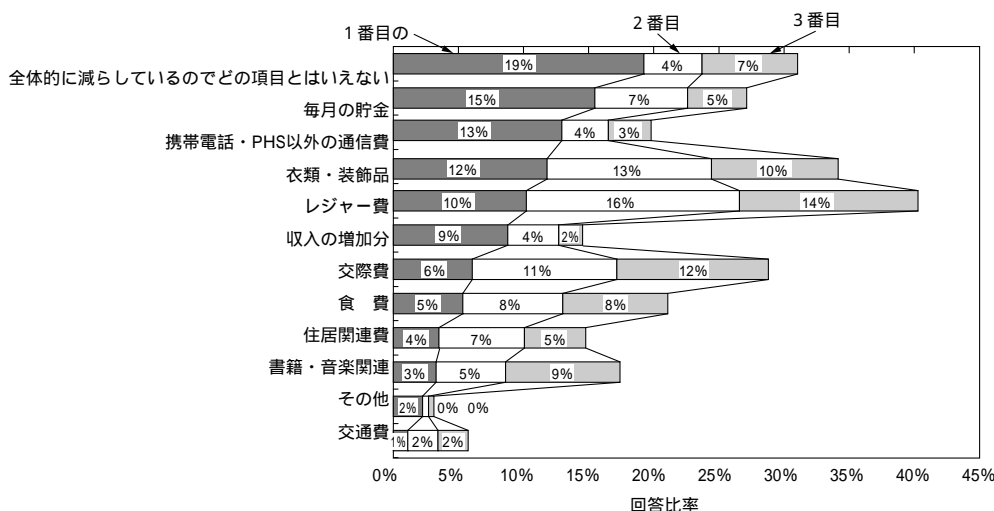
話に対して支払っている料金が少なくなるような傾向は見られないことがわかるが、これは前述の利用量の示す傾向と整合的である。

次に移動体通信費に対する意識を図表17に示す。これはアンケートにおいて、移動体通信費を減らすことを意識しているかどうかを質問した結果である。こちらの図表も、前回の結果と基本的な傾向は変わっていない。「あまり意識していな

図表17 各世帯の移動体通信費に対する意識 (N = 1,303)



図表18 各世帯の各支出への影響 (N = 1,253)



い」人が約40%である。前回のアンケートの報告にも記載されていたが、一つは基本料金や通話料金が低下してきたために、支出額自体が減ってくるため、意識しなくなってきたと思われる。

次に、携帯電話への加入により事業者への支払いが発生するが、その支払いを行うために、移動体電話通信料金以外の支出および貯蓄に影響が出ているかについて回答してもらった結果を図表18に示す。なお各比率は1番目の回答を行った世帯数を母数として算出した。先の図表17で示したように、意識を少しでもしている人の割合が、約

40%と半数以下になっているので、そもそも半数以上の人は、どの項目で移動電話通信料金の費用を削減しようかとは、特に考えていないと思われる。その結果、「全体的に減らしているのでどの項目とはいええない」や「収入の増加分」など、意識をしなくてもよい項目の回答比率が高くなっていると思われる。そして、「衣服・装飾品」「レジャー費」など余裕がある場合に発生する支出項目も回答比率が高くなっている。逆を言えば、比率の低い「食費」「住居関連費」などは、移動電話の通信料金よりも支出の優先順位が高いこと

になる。また前回に比べて、「収入の増加分」の割合が減ってきているが、これはアンケート対象世帯の年収が減少傾向にあることも一因であろう。

4.3 料金水準

各世帯に電話料金の水準を現在（1999年1月時点）を100として、加入電話・携帯電話・PHSの基本料金および通話料金について、どれくらいの料金水準が理想であるか回答してもらった。その結果を図表19に示す。

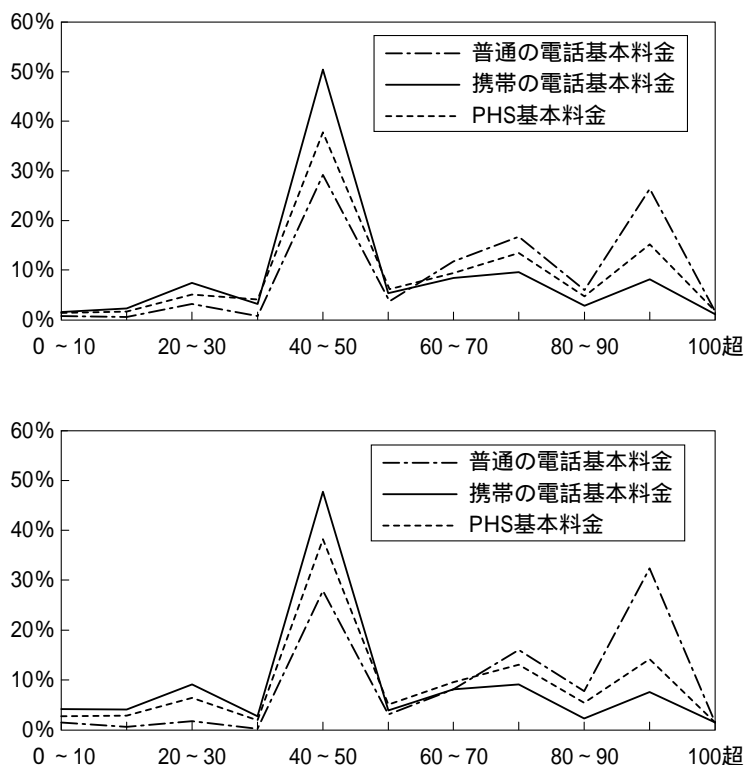
加入電話については、基本料金・通話料金とも40～50と90～100の2つの回答が、割合が多かった。基本料金では40～50が3%、通話料金では90～100が5%だけ、それぞれもう一方を上回っているものの、ほとんど同じ様な割合である。前回の調査では、圧倒的に90～100での回答が多かったものが、今回の調査で2つに分かれたのは、インターネット等の普及により、長時間のデータ通

信を行うため通信料金が増加し、通話料金が高いと感じる人が増えたことが推測される。変化していない基本料金に関しても、より低い料金を望む傾向が強くなっているのは、携帯電話等の料金が、大きく低下していることの影響も考えられよう。なお基本料金の平均は約73（10）通話料金の平均は76（3）であった。

携帯電話については、基本料金、通話料金とも40～50と回答した人が約半数を占めた。これは前回と同じであり、傾向自体も前回と似通っている。まだまだ基本料金・通話料金とも高いという意識が強いようである。なお基本料金の平均は約58（5）、通話料金の平均は約56（2）であった。

PHSについて見てみると、基本料金・通話料金とも40～50の回答がもっとも多かった。前は、基本料金については40～50の回答と、90～100の回答が多く、90～100と回答した方が6%ほど多

図表19 各世帯が理想とする移動電話の料金水準



かったのだが、今年は圧倒的に40～50の回答が多くなってしまった。なお基本料金の平均は約65（9）通話料金の平均は64（3）となっている。

5. まとめ

今回、郵政研究所で実施したアンケートのデータを用いて、関東地方における移動体通信の普及状況、利用状況について分析した。前回の調査では、PHSの普及率の減少が予想されており、実際にその通りとなった。しかしながら最近の状況では、文字メッセージサービスをはじめ、携帯電話との差別化を積極的に行い、加入者の減少にブレーキがかかってきている。一方、携帯電話も、今までの「つながり易さ」重視から、音声通話品質をうたい文句にする事業者も出てきており、従来、事業者間の差を強調していなかった音声通話

についても他事業者との積極的な差別化を図ろうとしている。

また、インターネットをはじめとするネットワーク利用の爆発的増加により、移動体通信の分野についても、データ通信を抜きには語れなくなっている。そのため各事業ともデータ通信関連のサービスを充実させてきている。今後アンケート調査を実施する場合には、単純に普及率や移動体通信の需要についてのみでなく、この様に多機能化していく移動体通信についての利用動向を調査することが、重要である。

さて、通信経済研究部では、移動体電話の事業者にもアンケート調査を行ったが本稿では、そこで得られた知見と関連づけた形での分析を行うことが出来なかった。移動体通信について事業者側と利用者側の両面からの分析を行うことにより、更に興味深い結果が得られるであろう。

参考文献

大石明夫 [1998] 「移動体通信の普及動向と通話支出」『郵政研究所月報 116』。
郵政省 電気通信局 [1998] 「トラヒックからみた電話等の利用状況【平成9年度】」。

ホームページアドレス

総務庁統計局 <http://www.stat.go.jp/>

（社）電気通信事業者協会 <http://www.tca.or.jp/>